



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月31日

上場会社名 ウシオ電機株式会社
 コード番号 6925 URL <https://www.ushio.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 宏治

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 瀧澤 秀明

TEL 03-5657-1000

四半期報告書提出予定日 2020年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	120,063	△1.9	6,349	△8.1	8,414	△11.4	8,821	55.4
2019年3月期第3四半期	122,394	△5.7	6,912	△19.5	9,494	△12.3	5,675	△33.3

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 9,111百万円 (124.2%) 2019年3月期第3四半期 4,063百万円 (△76.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	71.71	—
2019年3月期第3四半期	44.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	292,228	208,263	71.2
2019年3月期	306,628	213,254	69.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 208,164百万円 2019年3月期 213,101百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	50.00	50.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	2.9	10,000	17.4	12,000	4.9	11,500	1.5	94.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	133,628,721 株	2019年3月期	133,628,721 株
------------	---------------	----------	---------------

② 期末自己株式数

2020年3月期3Q	13,111,354 株	2019年3月期	7,641,087 株
------------	--------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期3Q	123,006,432 株	2019年3月期3Q	127,732,394 株
------------	---------------	------------	---------------

(注)株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算説明資料は2020年1月31日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業環境について概観いたしますと、フラットパネルディスプレイ市場では、中国で大型液晶ディスプレイ向け設備投資は堅調に推移したものの、韓国における生産調整の影響やスマートフォン需要低迷により、中小型液晶ディスプレイ及び有機ELディスプレイの稼働は低調に推移し、また設備投資抑制が継続しております。半導体及び電子デバイス市場においては、一部電子デバイスにおいて、高機能化に向けた需要が見られるものの、全般的に、稼働低迷及び設備投資抑制が継続しております。映像関連市場は、シネマ分野では映画館新設数は鈍化傾向にあるものの、固体光源(LD・LED)を搭載したプロジェクターニーズが高まっています。一般映像分野においては、アミューズメントパークやイベントなどのエンターテインメント用途において、高輝度な固体光源を搭載したプロジェクターを中心に映像機器の採用が拡大しております。

当第3四半期連結累計期間の平均為替レートは、米ドルが前第3四半期連結累計期間に比べて2円高の109円となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,200億6千3百万円(前年同期比1.9%減)、営業利益は63億4千9百万円(前年同期比8.1%減)、経常利益は84億1千4百万円(前年同期比11.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は88億2千1百万円(前年同期比55.4%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(光源事業)

[放電ランプ]

露光用UVランプについては、フラットパネルディスプレイ市場において、中国を中心とした大型液晶ディスプレイの設備投資は堅調に推移したものの、韓国の生産調整の影響および液晶パネル価格下落や中国景気減速による影響、また、スマートフォン需要の低迷により、中小型の液晶ディスプレイや有機ELディスプレイ及び半導体製造関連市場において設備投資抑制や稼働低迷が継続し、リプレイス需要は減少しました。シネマプロジェクター用クセノンランプについては、シネマ分野でプロジェクターに搭載する光源に固体光源を採用するニーズの高まりにより、リプレイス需要は減少しました。また、競争激化により単価が下落しました。データプロジェクター用ランプにおいても、市場全体でプロジェクターに搭載する光源に固体光源を採用するニーズが高まり、需要は減少しました。その結果、放電ランプは、前年同期比で減収となりました。

[ハロゲンランプ]

OA用途においては、米中貿易摩擦による影響を受けつつも、環境対応製品販売の割合を増加させ、販売平均単価は高まりました。一方で、半導体の設備投資抑制が継続していることから、半導体向け光加熱ランプの需要が減少しました。その結果、ハロゲンランプは、前年同期比で減収となりました。

以上の結果、光源事業の売上高は449億1千7百万円(前年同期比13.7%減)、セグメント利益は46億6千7百万円(前年同期比30.5%減)を計上いたしました。

(装置事業)

[映像装置]

シネマ分野では、シネマスクリーンの年間新設数は減少傾向にあるものの、高輝度な固体光源を搭載したプロジェクターニーズの高まりにより、RGBレーザープロジェクターの販売が拡大しました。一般映像分野においては、アミューズメントパークや各種イベントなどエンターテインメント用途において高輝度な映像機器需要が増加していることから、RGBレーザープロジェクターの販売が拡大しました。一方で、下位モデルの対象市場において競争激化により販売が減少しました。その結果、映像装置全体で、前年同期比で増収となりました。

[光学装置]

スマートフォンなどのディスプレイ分野における狭額縁化を背景としたロール搬送投影露光装置及びIoT進展に伴うデータセンター向け需要の増加を背景とした最先端ICパッケージ基板向け分割投影露光装置の販売が増加しました。一方で、前年同期に需要が拡大したSAWフィルターなどの電子デバイス向け投影露光装置の販売は投資に一服感が見られ減少しました。フラットパネルディスプレイ関連市場では、大型液晶ディスプレイ向け設備投資が堅調に推移したことから、液晶関連装置の販売が増加しました。その結果、光学装置全体で、前年同期比で増収となりました。

以上の結果、装置事業の売上高は728億5千7百万円(前年同期比6.1%増)、セグメント利益は14億4千2百万円を計上いたしました。

(その他事業)

その他事業におきましては、各種成形機及び食品包装機器の販売が増加しました。

その結果、売上高は24億4千6百万円(前年同期比13.9%増)、セグメント利益は4千3百万円(前年同期比39.0%減)を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、2,922億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ144億円減少いたしました。主な減少要因は、配当支払、納税及び自己株式購入等による現金及び預金の減少であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、839億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ94億8百万円減少いたしました。主な減少要因は、納税による未払法人税等の減少及び大型装置案件の収益認識に伴うその他流動負債の減少であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、2,082億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億9千1百万円減少いたしました。主な増加要因は事業活動における利益獲得などによる利益剰余金の増加、保有有価証券の含み益の増加によるその他有価証券評価差額金の増加であります。一方、主な減少要因は、配当支払による利益剰余金の減少及び自己株式の取得によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2019年5月10日に公表いたしました業績予想から変更はございません。なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があり得ることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,655	68,009
受取手形及び売掛金	39,456	37,686
有価証券	4,405	4,725
商品及び製品	27,915	25,644
仕掛品	17,362	18,300
原材料及び貯蔵品	17,163	16,767
その他	9,770	11,656
貸倒引当金	△1,610	△1,455
流動資産合計	200,119	181,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,334	44,906
減価償却累計額	△25,225	△26,058
建物及び構築物(純額)	19,109	18,847
機械装置及び運搬具	23,326	24,117
減価償却累計額	△18,617	△18,566
機械装置及び運搬具(純額)	4,709	5,551
土地	8,572	8,455
建設仮勘定	1,481	2,230
その他	34,198	35,635
減価償却累計額	△25,019	△26,391
その他(純額)	9,178	9,243
有形固定資産合計	43,050	44,329
無形固定資産		
のれん	1,370	791
その他	3,271	3,115
無形固定資産合計	4,642	3,907
投資その他の資産		
投資有価証券	51,005	55,502
長期貸付金	347	25
繰延税金資産	2,104	1,929
退職給付に係る資産	3,391	3,441
その他	2,505	2,331
貸倒引当金	△538	△572
投資その他の資産合計	58,815	62,658
固定資産合計	106,509	110,894
資産合計	306,628	292,228

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,665	21,479
短期借入金	10,008	6,512
1年内返済予定の長期借入金	8,520	7,534
未払法人税等	7,021	1,023
賞与引当金	2,047	1,071
製品保証引当金	2,192	1,888
受注損失引当金	11	13
その他	18,105	15,655
流動負債合計	69,572	55,178
固定負債		
長期借入金	10,410	13,277
繰延税金負債	4,592	5,962
役員退職慰労引当金	329	226
役員株式給付引当金	221	198
退職給付に係る負債	3,186	3,944
資産除去債務	244	241
その他	4,816	4,934
固定負債合計	23,800	28,786
負債合計	93,373	83,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	27,727	27,727
利益剰余金	162,936	165,375
自己株式	△10,811	△18,590
株主資本合計	199,408	194,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,445	15,781
繰延ヘッジ損益	△17	△11
為替換算調整勘定	2,761	1,507
退職給付に係る調整累計額	△3,496	△3,182
その他の包括利益累計額合計	13,693	14,095
非支配株主持分	152	99
純資産合計	213,254	208,263
負債純資産合計	306,628	292,228

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	122,394	120,063
売上原価	78,081	78,563
売上総利益	44,312	41,499
販売費及び一般管理費	37,399	35,149
営業利益	6,912	6,349
営業外収益		
受取利息	1,281	1,295
受取配当金	1,453	1,129
為替差益	309	—
売買目的有価証券運用益	—	119
投資事業組合運用益	66	335
特定金銭信託運用益	—	96
その他	194	328
営業外収益合計	3,305	3,305
営業外費用		
支払利息	379	497
為替差損	—	423
持分法による投資損失	25	39
売買目的有価証券運用損	229	—
特定金銭信託運用損	9	—
その他	79	279
営業外費用合計	723	1,240
経常利益	9,494	8,414
特別利益		
固定資産売却益	84	5
投資有価証券売却益	1,733	5,453
特別利益合計	1,818	5,459
特別損失		
固定資産除却損	56	25
固定資産売却損	8	17
災害による損失	20	—
関係会社株式評価損	—	29
退職給付制度改定損	40	—
退職給付費用	—	543
事業構造改善費用	1,776	476
その他	207	—
特別損失合計	2,110	1,092
税金等調整前四半期純利益	9,202	12,781
法人税、住民税及び事業税	3,777	3,026
法人税等調整額	△249	955
法人税等合計	3,527	3,982
四半期純利益	5,674	8,798
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△22
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,675	8,821

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	5,674	8,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,651	1,248
繰延ヘッジ損益	1	5
為替換算調整勘定	1,753	△1,272
退職給付に係る調整額	285	314
持分法適用会社に対する持分相当額	1	16
その他の包括利益合計	△1,610	312
四半期包括利益	4,063	9,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,075	9,135
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	△24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

・ ASU2014-09 「顧客との契約から生じる収益」の適用

米国会計基準を適用する在外連結子会社において、ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」(Topic606、以下ASU2014-09)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

ASU2014-09の適用により、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識することが求められます。

当該会計基準に定める経過的な取り扱いに従い、第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金と、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

・ ASU2016-01 「金融資産及び金融負債の認識及び測定」の適用

米国会計基準を適用する在外連結子会社において、ASU第2016-01号「金融資産及び金融負債の認識及び測定」(Subtopic825-10、以下ASU2016-01)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

ASU2016-01の適用により、持分法投資及び連結された投資を除き、持分証券投資を公正価値により測定し、その変動を純損益において認識することが求められます。

当該会計基準に定める経過的な取り扱いに従い、第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加減しております。

第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及びその他有価証券評価差額金に与える影響と、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,639	68,632	120,272	2,121	122,394	—	122,394
セグメント間の内部売上高 又は振替高	408	55	463	26	490	△490	—
計	52,047	68,688	120,735	2,148	122,884	△490	122,394
セグメント利益又は損失 (△)	6,714	△278	6,436	71	6,507	404	6,912

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。
 2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,831	72,791	117,623	2,440	120,063	—	120,063
セグメント間の内部売上高 又は振替高	86	65	151	6	158	△158	—
計	44,917	72,857	117,774	2,446	120,221	△158	120,063
セグメント利益	4,667	1,442	6,109	43	6,153	195	6,349

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。
 2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。